

西周「文武学校基本并規則書」における 小学学科「体操」に関する一考察

奥 野 武 志

はじめに

- I 西周「文武学校基本并規則書」における小学学科「体操」
- II 普仏戦争前のフランス兵制と教育制度
- III 普仏戦争前のドイツ兵制と教育制度
- IV 幕末維新期における西洋兵制及び教育制度についての情報

おわりに

はじめに

西周は、明六社に参加した明治期における代表的啓蒙学者の一人であるが、兵部省・陸軍省・参謀本部に出仕する官僚として軍人訓誡（1878年）・軍人勅諭（1882年）の起草にも関わるなど、山県有朋のもとで軍制整備に尽力してもいる。西は新政府に出仕する前の1870年、徳川家から百日の休暇を得て帰郷した際、津和野藩主亀井茲監の諮問に応じて「文武学校基本并規則書」を提出した。西はこの中で、大学・国学・小学という三段階の全国的な学校教育体系を構想している。今回検討の対象とするのは、「文武学校基本并規則書」のうち、小学のカリキュラム案の中に入っている学科「体操」である。西は「解説」において、この「体操」をドイツの「国中皆兵」の制度に倣った「練兵の基礎」として位置づけている。

ただし、日本の兵制は幕末から明治初年にかけてフランス式にもとづいて改革されており、ドイツ式へ転向するのは1878年以降である⁽¹⁾。そして、フランス式からドイツ式への転換の背景には普仏戦争（1870～71年）におけるフランスの敗北があるのだが、西が「文武学校基本并規則書」を著したのは普仏戦争開戦前であり、兵制としてはフランス式が一般的であったのである。

この時期に西がフランスでなくドイツを模範とするとしたのはなぜか。また、西の「体操」構想は当時においてどのような意味を持つものであったのか。

本稿は以上の課題を明らかにするために、まず、「文武学校基本并規則書」において西が小学学科「体操」をどのように位置づけたかを検討する。その上で、「文武学校基本并規則書」が書かれた頃のフランス及びドイツの兵制と教育制度がどのようなものであったのかを概観する。そして、西が当時のフランスやドイツの実情について正確な知識をどの程度知り得たかについても検討した上で、最後に上記の課題について考察を加えることとする。

I. 西周「文武学校基本并規則書」における小学学科「体操」

「文武学校基本并規則書」とは1870年、徳川家から百日の休暇を得て帰郷した西が津和野藩主亀井茲監の諮問に応じて提出したものである。西はこの中で、大学・国学・小学の三段階の学校教育体系を提唱している。「府」が設けるのが大学であり、「藩縣」が設けるのが国学、「郡郷」が設けるのが小学である。このうち、小学は、従来の寺子屋、素読師匠、剣術道場などにあたるもので、これら「諸術」を「合併」して教授するところにその特徴があると西は説明している。

小学校のカリキュラムは大きく三級に分けられているが、三級と二級で「体操」を「剣術」と3対1の割合で学んだ後、一級で「小銃用法」、級外で「小隊運動」を学ぶ課程となっている。

「文武学校規則并規則書」には各教科について解説がついているが、小学校「体操」について西は

表1 「文武学校基本并規則書」付表（『西周全集』第2巻, 489頁）

講釈	水練	剣術 体操	日本地理学	日本語学	算術	手習	素読	学科	一 小学学科は大略左之通ニ而可然哉と奉存候
								三級	
								二級	
								一級	
毎日曜日朝一字間	六月朔日ヨリ 七月廿日マテ	体操剣術取交 但体操四分之三 剣術四分之一			加減乗除	国尽 往来物類	以呂波 数字 名尽	三字經大統歌孝經 大学中庸論語	三級
			皇国郡都邑	地球説概略	諸等分散	私用文章 賓客諸贈 答之分類	四季吉凶	春秋除 孟子易詩書礼	二級
		小銃用法	諸国産物	山川道程 人口多寡	虚語用法 実語用法	公用文章 口達 高札 捨札 類	届出 願書 布告	蒙求 国史略十八史略元明史略	一級
		小隊運動	万国地理概略	和史購読	和文書法	言上書之類 仕法書	檄文	外史 左史伝	級外

以下のような解説を加えている⁽²⁾。

体操は童生身体之強健を保候為ニ是を設け兼而練兵之基礎を立テ他日國中皆兵となすへしと申候
独逸国之制習積ニ御座候是は午後三時より四時迄休日外は日、調習可致候事は此合併小学之真面
目ニ而総而二六時中文事ニ而己心ヲ用ひ候而は身体之為不宜諸種之病根と相成或は否さる時も柔
弱ニ相成縦ひ文官ニなり候とも常、多病ニ有之抔之弊を矯候為ニ而必要之科目ニ有之剣術は尙週
二次位ニ而童生之勇氣を助け文弱之弊を矯候為ニ御座候乍併頭上眉間は精神之舎ニ候間余り暴打
ニ至り候得は其人終身痴鈍ニ相成候故兼而其師範へ申含メ可置事ニ候

まず、西が小学「体操」を「練兵の基礎」と明確に位置づけていることが指摘できる。そしてそれは「小銃用法」「小隊運動」と学年を追って発展していく実用的な構想を伴っていたのである。その背景には「國中皆兵」のドイツに倣った国民皆兵構想があるのだが、後に検討するように、当時のドイツでも小学校段階から「練兵の基礎」としての体操が実施されていたわけではなく、西の構想は現実のドイツの制度より徹底したものであるといえよう。

なお、西は「体操」について「多病」の弊を矯正するという健康増進面の利点を強調してもいる。つまり、「体育的」見地から教育的効果についても言及しているのである。塩入隆は西の「体操」に関する解説について「後に何人かによって展開された兵式体操論の全てが蔵されているといっても過言ではない」⁽³⁾と評しているが、確かに後年の兵式体操をめぐる議論で論点になる要点が簡潔ながら含まれていると言える。

Ⅱ. 普仏戦争前のフランス兵制と教育制度

日本陸軍軍制にフランス軍制が影響を与えたことは先行研究で指摘されてきた。ただし、日本に影響を与えたフランスの軍制は遠藤芳信によれば、「フランス革命の時代に、自発的な住民武装の軍隊を基盤にして編成された護国兵（Gard Nationale）が政府権力によって、しだいに統制・管理されるとともに、徴兵義務関係が金銭交換（納税）的關係として遂行されるに至った」時期のものであった⁽⁴⁾。

フランス革命期に革命擁護と祖国防衛の精神で結合されていた護国兵は、ナポレオン1世が外征の戦役に従事することにより、その革命擁護・祖国防衛の国民的性格が薄められていった。1832年3月の徴兵制に関する法律は、従来の徴兵制による兵員採用方式を完成させ、ほぼ普仏戦争まで施行されたものであったが、有産階級を優遇した免役規定を有し、また代役（remplacement）と抽籤番号の交換（échange）を規定している点で問題のあるものであった。なぜなら、代役や抽籤番号の斡旋業者が現れるなど徴兵制の「営利事業化」をもたらしたからである。第二共和政（1848-52年）の成立で、代人制は制限され一般兵役義務制が導入されたのだが、それでも当籤者は一定の納付金で兵役を免れることができ、納付金は再服役者のために費やされた。結果として一般兵役義務とは名のみで、

実際は代人として傭われた職業兵士の軍隊であった。このフランス職業軍隊は普仏戦争でプロイセン徴兵軍隊に完敗し、1872年代人制は廃止されることとなる⁽⁵⁾。

ちなみに、1857年のフランス男子20歳人口29万4761人のうち、免役人口は11万313人で37パーセントに達している。また、代人は2万6028人に達している⁽⁶⁾。

この当時のフランスにおける教育はどうであったか。

フランス第二帝政期（1852-70年）の教育は「ファルー法」（1850年）の支配下にあったとされる。『世界教育史大系 10 フランス教育史Ⅱ』によれば、「ファルー法」とは、共和主義的・民主主義的思想の防波堤として宗教教育をいっそう強化しようとする時代逆行的、反動的なものであった⁽⁷⁾。1866年に公表された調査によると、学齢児童500万人のうち、90万人が初等学校に就学していない。また、就学しているといってもうち34%は、年に6ヵ月たらずしか学校に出てこない。就学を終えた時点で、13%は読み書きができず、26%は読み書きしかできない。徴兵適齢者の30%は読むことができず、36%の夫婦が自分の名前のサインすらできない⁽⁸⁾。

また、岩倉遣欧使節団（1871-73）の報告書である久米邦武『米欧回覧実記』にはフランスの教育について以下の記述がある⁽⁹⁾。

教育ハ、近年ノ進歩、甚タ鈍ナレトモ、全国ノ男女ニ、無学無筆ノモノハ、百ニ三十ニスキス、蓋此国ノ文化ハ、各地方ニヨリ、甚タ不平均ナリ、東北ノ諸州ハ、大ニ進ミ、西、及ヒ中部ハヤ、ス、ミ、南部ハ甚タ劣ル、僻陋ノ邑ニハ、全ク一校ヲ設ケサル所モアルニヨリ、且普通ノ教育ハ、政府ヨリ勸督シ、「カトレイキ」教僧ノ手ニアリ、故ニ教則ニ完全ヲ欠クコト多シ、全国小学ノ数、八万二千百三十五ヶ所、生徒四百七十三万九千九百四十七人、中ニ全ク僧徒ニテ教ユル男女学校モ少カラス、女学校ノ如キハ、女尼ノ集リ教ヘルモノ三分二ニオル、此国ノ教育全国ニ普クト、キ、裨益ヲ施スニハ、更ニ人ノ一セヲ要スヘシト云

「無学無筆」の者が「百ニ三十ニスキス」とされているものの、カトリックの僧侶に教育がまかされているため、「教則を欠く」ことが指摘されておりその評価は高くないと言えるであろう。

Ⅲ. 普仏戦争前のドイツ兵制と教育制度

遠藤芳信によれば、プロイセンでは、対ナポレオン戦争において大量の国民大衆に依拠した軍隊の創出が求められていた19世紀の初頭に徴兵制が導入された。1813年2月9日の勅令は徴兵区における兵役義務免除を廃止し、まず戦争期間中のみの必任義務の徴兵制を規定した。次に、3月17日には護郷軍（Landwehr）と国民軍（Landstrum）が編成された。護郷軍や国民軍は1812年冬対ナポレオン戦争において東プロイセンの一般市民が祖国防衛を目的として義勇兵としての武装結集を試みたことに始まる。そして、1814年9月3日には戦争期間中のみの必任義務の徴兵制が廃止され国民皆兵法（Wehrgesetz）が制定された。なお1859-60年の軍制改革により、祖国防衛の性格をになっ

で登場してきた護郷軍は常備軍から排除され、常備軍は外征用の軍隊と化せられていく⁽¹⁰⁾。1862年に首相となったビスマルクは、有名な「鉄と血」の演説をおこない、議会の同意を得ずに軍制改革案を実行に移した。1866年の対オーストリア戦争の圧勝によって、プロイセンはドイツ諸邦の盟主となって北ドイツ連邦を結成し、1867年に連邦兵役法が制定された。後備軍は常備軍のもとの兵役区分の一部に組みこまれ、国民軍隊は消滅した。成年男子の大部分が軍隊的秩序のもとに編成されたのである⁽¹¹⁾。なお、ドイツでは、フランスのような代人制がなく、一元的な「国民皆兵」の徴兵軍隊であることをその特徴としていた。『米欧回覧実記』には「普国ノ兵制ハ、一千八百十四年以来、國中ノ男子、兵器ヲ執ルニ堪ユルモノハ、悉ク兵卒ノ教練ヲウケ、少クモ一年間ハ、常備軍役ニ服セシメ、全国ミナ軍人ニ鍊磨セラル、モノナリ⁽¹²⁾」とある。

次に、当時のドイツの教育制度であるが、『理事病程』巻八によれば、1856年におけるプロイセン全土の学齢生徒数は294万3253人であり、公立小学校の学校数は2万4292で生徒数が275万8472人、「官許ヲ得タル私塾生徒」が7万220人の計282万8692人で就学していない生徒は11万4561人である⁽¹³⁾。フランスと比べると高い就学率であることがわかる。一方、『米欧回覧実記』ではプロイセン教育について以下のように記述されている⁽¹⁴⁾。

教育ハ、欧州中ニテ最上等ニ位ス、政府ノ特ニ心ヲ致ス所ニテ、各郡邑ノ人民、必ス租税ヲ以テ扶助シ、小学校ヲ立テ、地方ノ官吏ハ、必ス学校維持ノ務ヲ兼管セザルヲ得ス、父母タルモノハ、必ス其子ヲ学校ニ出サ、ルヲ得ス、政府歳入ノ百分ノ二ヲ費シテ、貧窶ノ幼童ヲシテ、公費ニヨリテ上校シ、教育ヲ受ケシム、村邑学校ノ謝金ハ、一週ニ一「ゴロセン」、都府ハ十「ゴロセン」ヲイル、国内学年ノ人員六分ノ一ハ、不断学校ニアリ、而テ全国ニ文字ヲ写ス能ハサルモノ甚タ稀ナリ、千八百七十年ニ、全国小学校ノ数、二万五千四百八十箇所、三万千〇五十三人ノ教師ニテ、二百九十八万五千八百七十九人ノ童男女ヲ教ユ、是ヨリ上等ノ学校ニ至テハ、前文ノ如キ嚴法ヲ設ケテ迫ルコトナシ、中学校ノ数、一千八百六十四年ニ、五百八箇所、教員一千七百九十七人ニテ、生徒九万八百九十九人ナリ、其他技術学校、羅匈語学校等、尚三百〇二箇所アリ、教員二千八百十二人ニテ、生徒五万五千七百人アリ、大学校ハ全国ニスベテ十箇所アリ、其他ハ柏林「ボーン」「プレスロウ」「グライフスウアルテ」「ケーニングス」堡「ミンステル」「キール」「ゲッチンゲン」「マルボルヒ」等ニテ、博士一千百五十四人、生徒一万三千九百二十人（一千八百七十年）

つまり、プロイセンの教育は「欧州中ニテ最上等」、文字を写すことのできな者は「甚タ稀」、と高く評価されているのである。

しかし、成田十次郎によれば、ドイツの各国では1860年代から70年代にかけて、体育の実施率は中等学校ではまづまづであったが、小学校、女学校においてはほとんど実施されていなかったという現実がある⁽¹⁵⁾。西が「文武学校基本并規則書」で示した小学校段階で「小銃用法」「小隊運動」と連

絡する「体操」を行うという構想は当時のドイツで実際行われていたものではなかったのである。

なお、『理事功程』巻十一所収の「李国教育雜記」では、小学校で教える学科として列挙されているのは、読書、算術、地理学、李国史、法教の5つであり、「体操」は含まれていない⁽¹⁶⁾。また、同『理事功程』巻十一所収の「伯靈府学校事務局直轄ノ平民学校寺院附属ノ学校及ヒ私学校普通ノ学科表」における小学校の学科表は

- 第一 宗教
- 第二 素読
- 第三 習字
- 第四 算術
- 第五 唱歌
- 第六 李国史
- 第七 理学
- 第八 図画 男子教場ニ於テハ幾何学
- 第九 女子教場ニ於テハ女子手芸

となっており、やはり「体操」は含まれていないのである⁽¹⁷⁾。

IV. 幕末維新时期における西洋兵制及び教育制度についての情報

西は1862年から65年にかけてオランダに留学しており、また、帰国後開成所教授職となる立場からヨーロッパに関する情報をかなり得られたと推測される。

山田千秋によれば、西洋で採用されていた国民皆兵制を日本人に初めて紹介したものとみなされるのは、1853年の『海備私言』である⁽¹⁸⁾。また、幕府によって初めてヨーロッパに派遣されたいわゆる竹内使節団（1861-1862）に参加した御徒目付福田作太郎が筆録した「福田作太郎筆記」中には、『英国探索』『荷蘭探索』『仏蘭西国探索』『葡萄牙国探索』『暹羅生国探索』『魯西亜探索』といった見聞録が含まれている。中野善達がまとめた以上の探索書の目次を見ると、『仏蘭西国探索』と『葡萄牙国探索』を除いた4か国の探索書については「陸軍制」と「学校」に関する項目が見られる⁽¹⁹⁾。また、中野によれば、これら探索書の内容はプロイセン・ロシアの2か国分を除き、順序を変えて橋爪貫一『開知新編』（1869年）中にほとんどそのまま取り入れられている。また、柳河春三『西洋軍制』（1868年）はフランスの軍制を詳しく紹介するものであったが、プロイセンなど当時のヨーロッパ諸国についても言及がある⁽²⁰⁾。

つまり、西が「文武学校基本并規則書」を書いたころには、日本の国内でも西洋の兵制や教育制度についてかなりの情報が出回っており、西はその情報に接する立場にあったと思われるのである。

おわりに

日本の徴兵令（1873 年）は、当初免役規定が多かったが、それはフランスの規定を参考にしたためとされている。普仏戦争におけるフランスの敗北もあり、当初フランス式であった日本の軍制もドイツ式に転換していく。ところが、西は普仏戦争前にすでに「文武学校基本并規則書」において、ドイツの国民皆兵制を念頭に置いて、「小銃用法」「小隊運動」と連絡する「体操」を小学校段階で実施する学校体系を構想していたのである。ところが、当時のドイツでは、小学校において「体操」はほとんど実施されていなかったのが実情であった。西独自の構想だと言えるのではないかな。

ただし、小学校段階での軍事教育を構想していたからといって西を単純な軍国主義者として片付けることはできない。西は 1878 年 9 月 15 日以降、燕喜会（陸軍将校のクラブである偕行社内に結成された一種の部内サークル）において陸軍将校を前に断続 3 カ年にわたって行った講演を行っている。この講演は「兵賦論」と題して『内外兵事新聞』第 166 号（1878 年 10 月 20 日）から第 289 号（1881 年 2 月 27 日）まで断続掲載された。

西はここで、軍隊の仕事を「併合吞併という面白からざる事業」と軍人を前にして言っているのである。そして、「戸主非戸主独子独孫廢疾罪犯官吏教員等」による別もなく、「華士族平民」といった身分による区別もない徹底した国民皆兵を主張し、在営年限を 1 年 4 ヶ月に短縮する構想を展開しているのである⁽²¹⁾。小学校における「練兵の基礎」としての体操の構想は、平等的観点からの国民皆兵構想にもとづくもので、在営年限短縮にもつながるものであったのである。

今回は「文武学校基本并規則書」執筆当時のフランス・ドイツの兵制・教育制度の実際と西の構想の比較に重点を置いたが、西の構想の背景にある国民皆兵思想についての分析は紙数の制約もあり、別稿に譲りたい。

注(1) 山田千秋『日本軍制の起源とドイツ』原書房、1996 年、202 頁。

(2) 『西周全集』第 2 巻、宗高書店、1962 年、491-492 頁。

(3) 塩入隆「兵式体操の起源と発達」『軍事史学』第 1 号、1965 年 5 月。

(4) 遠藤芳信「19 世紀フランス徴兵制研究ノート」『北海道教育大学紀要第 1 部 B 社会科学編』第 36 巻第 1 号、1985 年 9 月。

(5) 大江志乃夫『徴兵制』岩波書店、1981 年、38-39 頁。

(6) 加藤陽子『徴兵制と近代日本』、吉川弘文館、1996 年、75 頁。

(7) 梅根悟監修『世界教育史大系 10 フランス教育史Ⅱ』、講談社、1975 年、87 頁。

(8) 同上、99 頁。

(9) 久米邦武編、田中彰校注『特命全權大使米欧回覧実記（三）』、岩波書店、1979 年、35-36 頁。

(10) 遠藤芳信「19 世紀ドイツ徴兵制の一考察」『軍事史学』第 12 巻第 3 号、1976 年 12 月。

(11) 前掲、『徴兵制』、34-35 頁。

(12) 前掲、『特命全權大使米欧回覧実記（三）』、339 頁。

(13) 文部省『理事功程』巻八、1875 年（『明治初期教育稀観書集成』第 3 期、雄松堂書店、1982 年）。

(14) 前掲、『特命全權大使米欧回覧実記（三）』、284-285 頁。

- (15) 成田十次郎『近代ドイツ・スポーツ史Ⅰ 学校・社会体育の成立過程』不昧堂出版, 1977年, 581-583頁。
成田は1873年に出版のプロイセンの体育事情に関する統計的報告として以下のものを紹介している。

シュレジェン

農村の小学校ではあまり好ましい状態ではない。237の町のうち、61は小学体育を実施していない。他の町でも全体の1/3小学生の以下の者だけしか体育を受けていない。

18の町だけが体育館をもっている。

61の中等学校で体育を正課としているが、14は体育館をもっていない。

プロイセン

農村の学校では体育を全くしていない。

都市の小学校だけが例外的に行っている。

29の中等学校のうち13だけしか体育を行っていない。

ブランデンブルク

フランクフルト地区の若干の農村の小学校が体育を行なっている。

町の小学校では、ベルリンで夏に45.5%、冬に20%の生徒が体育を受け、地方では夏に39%だけが体育に参加している。

62の中等学校のほぼすべてに体育は導入されているが、ベルリンでは夏に66%、冬に49.5%の生徒が、地方では夏に80%、冬に24%が参加している。

ボンメルン

農村の小学校ではほとんど行なわれていない。

町の小学校では23地域、44の小学校に体育が導入されているが、参加は全く不規則。

中等学校では、30のうち8校が未回答。22の学校の生徒6232人のうち、5403人が参加。

ザクセン

農村の小学校では全く低調。

85の町の小学校では体育は行なわれていない。

40の中等教育施設のほぼすべてに体育が導入されている。

シュレスヴィッヒ＝ホルンシュタイン

農村、町をとわず、小学校では体育を始めたばかり。

10の中等教育施設すべてに体育が導入されている。

ハノーバー

小学校では手をつけたばかり。

ニエンブルクのプロギムナジウムを除く、17の中等学校に体育が導入されている。

参加者は約75%。10校は夏だけ実施。

ヘッセン＝ナッソウ

小学校では、わずかな町を除いて実施していない。

31の中等学校すべてに体育が導入されているが、希望者制の学校もある。7校は夏だけ実施。

ウェストファーレン

小学校総数 1826 校のうち、回答したのは 174 の町の小学校で、そのうち 26 校は体育を入れていない。運動に参加している小学生は全体の 4%。

中等学校 65 校のうち、17 校から回答があり、17 校の生徒 3027 人のうち、正式参加は 1962 人だけ。

ラインプロイセン

510 校の小学校で体育を実施している。

109 校の中等学校のうち、79 校が実施しており、そのうち 17% の生徒が参加していない。

- (16) 文部省『理事功程』卷十一、1875 年（『明治初期教育稀覯書集成』第 3 期，雄松堂書店，1982 年）。ちなみに、中学校の場合は、

宗教，独乙語，羅甸語，希臘語，仏語，数学，物理学，博物学，地理，歴史，習字，図画が課目として列挙され、「右課目ノ外唱歌及ヒ体操ノ演習アリ」とされている。

- (17) 同上。ちなみに、「伯靈府学校事務局直轄ノ平民学校寺院附属ノ学校及ヒ私学校普通ノ学科表」においては、中学校等他の学校の学科表にも「体操」は入っていない。

なお、フランスについては、『理事功程』卷四で「小学校ノ科目ハ大略素読，習字，文典，算術，仏国史，仏国地理，神史，野画，唱歌等ナリ」とあり、具体的には以下のものが示されている。

一 小学科目左ノ如シ

一 修身并ニ奉教ノ道

一 素読

一 習字

一 仏国語学階梯

一 算数及ヒ度量考^{マツ}

一 右ノ外左ノ科目ヲ増加スルコトアリ

一 実用算術

一 歴史并ニ地理大意

一 理学并ニ博物学大意 日用ノ事ニ関スル部

一 農学，工芸学，并ニ衛生学大意

一 陸地測量，水準法，野画

一 唱歌及ヒ体操

- (18) 前掲，『日本軍制の起源とドイツ』，157 頁。

- (19) 中野善達「文久遣欧使節の徒目付福田作太郎をめぐる」『蘭学資料研究会研究報告』第 200 号，1967 年 9 月。

- (20) 前掲，『日本軍制の起源とドイツ』，162-163 頁。

山田によれば，本書の序文は 1868 年となっているが，官許されたのは 1869 年とされている。

なお，山田は実際のプロイセンでは代人は一切認められていなかったのに認められているように柳河が記述しておりプロイセンの国民皆兵制の叙述は正確なものではなかったとしている。

- (21) 「兵賦論」における西の学校教練構想については，拙稿「西周「兵賦論」における学校教練構想」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 14 号-1，2006 年参照。